

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畠 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	1,475,991	2,181,144
経常利益	(千円)	202,376	426,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	136,116	204,031
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	136,961	204,031
純資産額	(千円)	3,124,713	2,991,350
総資産額	(千円)	3,392,516	3,251,422
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.01	13.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.96	13.43
自己資本比率	(%)	92.1	92.0

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2020年5月28日付で株式会社昼jobの全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

国内においては、緊急事態宣言が政府によって解除され、徐々に経済活動が再開されつつあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておりません。

当社グループにおいては、顧客である店舗が新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることから、店舗に対する営業活動に影響が生じています。

当社グループでは、全従業員を対象とした在宅勤務の実施やオフィスの消毒徹底など事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に更なる影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界経済が混乱する中、国内においても緊急事態宣言発令による企業活動の制限に加え、消費停滞等により足元の景気が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたWebマーケティング施策の実施、および各種キャンペーン等を行いました。また、第2四半期から提供を開始した新ネット予約サービスは、順調に利用店舗および予約件数を増やしており、5月現在で6,000店以上の店舗に利用申請をいただいております。総予約件数も36,000件を超えました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請に伴い、経済活動全体が停滞してサイト流入数の減少と集客ニーズの低下が急速に進行した結果、受注件数減少と解約数の増加が同時に進行いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は238,497店舗、有料店舗会員数は18,914店舗（前連結会計年度末比1,702店舗減少）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、「エキテン」における有料店舗会員数が減少したことを主因として、売上高は1,475,991千円となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少に伴う売上総利益減少の影響が大きく、営業利益193,486千円、経常利益202,376千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,116千円となりました。

なお、当社グループにおける新たな事業領域の拡大を目的として、人材紹介サービスを行っている株式会社昼jobの株式を取得し、子会社化いたしました。株式取得日が当第3四半期末日に近い（2020年5月28日）ため、同社の損益は当第3四半期連結累計期間の業績には反映されておりません。

また、当社グループは、システム開発サービスを提供するNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を子会社化して、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141,094千円増加し、3,392,516千円となりました。

これは主に、投資その他の資産の減少（前連結会計年度末比66,808千円減）等がありましたが、自己株式取得のための預託金が増加したことによる流動資産その他の増加（前連結会計年度末比91,951千円増）及び、のれんの増加（前連結会計年度末比80,778千円増）によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,731千円増加し、267,803

千円となりました。

これは主に、流動負債その他の減少（前連結会計年度末比46,531千円減）等がありましたが、未払金の増加（前連結会計年度末比12,523千円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比25,816千円増）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比9,192千円増）及び、長期借入金の増加（前連結会計年度末比5,635千円増）等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ133,363千円増加し、3,124,713千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比136,116千円増）等によるものであります。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、株式会社昼jobの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,116,300	15,116,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,116,300	15,116,300		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	15,116,300	-	648,105	-	628,105

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,110,500	151,105	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	15,116,300		
総株主の議決権		151,105	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2020年5月31日現在の自己株式の総数は19,558株であります。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザイン ワン・ジャパン	東京都新宿区西新 宿七丁目5番25号	3,600		3,600	0.02
計		3,600		3,600	0.02

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2020年5月31日現在の自己株式の総数は19,558株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,999,903	2,045,238
売掛金	118,692	113,751
有価証券	500,007	500,570
仕掛品	78	2,458
貯蔵品	2,636	3,233
その他	34,638	126,589
貸倒引当金	8,743	8,054
流動資産合計	2,647,212	2,783,788
固定資産		
有形固定資産	71,121	64,855
無形固定資産		
のれん	65,309	146,088
その他	16,294	13,108
無形固定資産合計	81,604	159,197
投資その他の資産	451,483	384,675
固定資産合計	604,209	608,728
資産合計	3,251,422	3,392,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	1,380
未払金	118,695	131,218
未払法人税等	12,085	21,277
役員賞与引当金	-	83
賞与引当金	-	25,816
ポイント引当金	1,421	1,037
その他	96,574	50,043
流動負債合計	228,777	230,857
固定負債		
長期借入金	-	5,635
資産除去債務	31,294	31,311
固定負債合計	31,294	36,946
負債合計	260,071	267,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	648,092	648,105
資本剰余金	628,092	628,105
利益剰余金	1,714,020	1,850,136
自己株式	192	3,785
株主資本合計	2,990,012	3,122,563
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	529
その他の包括利益累計額合計	-	529
新株予約権	430	400
非支配株主持分	906	1,220
純資産合計	2,991,350	3,124,713
負債純資産合計	3,251,422	3,392,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,475,991
売上原価	163,287
売上総利益	1,312,704
販売費及び一般管理費	1,119,217
営業利益	193,486
営業外収益	
受取利息	1,313
違約金収入	6,584
その他	1,003
営業外収益合計	8,900
営業外費用	
支払手数料	10
営業外費用合計	10
経常利益	202,376
特別利益	
新株予約権戻入益	30
特別利益合計	30
税金等調整前四半期純利益	202,406
法人税、住民税及び事業税	81,664
法人税等調整額	15,689
法人税等合計	65,974
四半期純利益	136,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2019年9月1日  
至 2020年5月31日)

四半期純利益	136,431
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	529
その他の包括利益合計	529
四半期包括利益	136,961
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	136,645
非支配株主に係る四半期包括利益	315

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社昼jobの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

株式会社昼jobについては決算日は7月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

第3四半期連結会計期間末においては従業員への賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しているため賞与引当金は計上しておりません。

(役員賞与引当金)

連結子会社であるNitro Tech Asia Inc Co.Ltd.において、役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	500,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	850,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	11,758千円
のれんの償却額	9,990千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末

日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、株式会社昼jobの株式を取得する事を決議し、2020年5月28日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社昼job  
事業の内容 有料職業紹介事業、メディア運営事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、国内最大級のオールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に、国内20万以上の中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。

今回株式を取得して子会社化した昼job社は、「人生を変える『チャンス』と『キッカケ』を」を企業理念として、ナイトワーク出身の求職者に特化した人材紹介サービスを展開しております。社会人未経験のナイトワーク出身者に対して基礎的な社会人研修等を行い、また求人企業に対しては一般的な人材紹介サービスよりも安価な手数料水準でナイトワーク出身者を紹介するなど、求職者のキャリアシフト支援と求人企業の課題解決を両立する独自のビジネスモデルを有しております。

同社の株式取得により、低価格帯で提供できる独自性の高い人材紹介サービスを確保でき、「エキテン」のメインジャンルであるリラクゼーション分野を始めとする店舗向け、および中小事業者向け事業領域の一層の拡大が可能となります。また、同社の事業は、現下の経済環境の急変に伴うナイトワーク出身者のキャリアシフト需要急増に整合する事業であり、当社グループの成長性確保、企業価値向上に資するものと考えております。

(3)企業結合日

2020年5月28日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当ありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1)発生したのれん金額

90,151千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

##### (2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

##### (3)償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

#### 5. 企業結合日に受け入れする資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,184千円
固定資産	3,304千円
資産合計	26,489千円
流動負債	11,006千円
固定負債	5,635千円
負債合計	16,641千円

#### 6. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	136,116
普通株式の期中平均株式数(株)	15,111,737
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円96銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	79,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社デザインワン・ジャパン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 籾 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。